No1

									NO I		
事務事業	集名	モノづくりク	ラスター形成化	足進事業	部課名 担当者名	産業経済部経営	と 援課	課長名	三 枝 458		
事務事業	を構成す	 る小事業名	T 15/115	= 7 5 T		白田		内線	400		
及び予算	事業コー	ド(24年度)	モノづくりク	フスターボ	/	(01-10-01)					
		〇 新規事業	(🔾 24年度	○ 23年度)	〇 建設事業	•	それ以タ	トの継続事業		
開始年度		○昭和 ●平	成 1	18 年度	根拠						
終期設定		○有●無		年度	法令等						
実施基準	<u> </u>	〇 法令基準内		为 ● 区独	自基準	計画区分	●計	画	〇 非計画		
行政	評価		革新都市[皿]	» / / L F0 F3							
	体系		ある地域経済で		- 007						
, , , ,		施策 新産業・新事業の創出支援[05-02] の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした									
- AL	荒川区	፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟)地域貧源の豊	かさを沽か	し、「産字	官の顔の見える不	・ツトワ	一ク」種	操を軸とした 「三剑类は20世		
目的						チャーの創出」、	「	企業の乗			
対象者	革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。										
対多句 等	区内モノ	づくりに関わ	るすべての事	業者							
	本三位	の产業焦まわ地	は恣酒の典かさ	た迁かし	「产学官の辞			相た軸レ	」た「芒川版力		
						ter)プロジェクト			した「元川放う		
		の策定と共有化		intar i 7ti arta	ma ore, orac		C 1E/E /	• •			
	荒川区	の地域特性や産	業資源について	の情報収集	を図り、地域	のビジョンとシナリ	リオの共	有化を図	る。		
		こるネットワーク									
		ロジェクト専属	コーディネータ	の継続的な	企業訪問や、	産学交流会・セミュ	ナー・フ	ォーラム	の開催等を通じ		
	て産学	日ラスカルし口	カ掛相を図る								
			一ク構想を図る 単による先行事例								
内容					特定テーマ研	究会」の活動を通り	*.	例を創出	する。		
		トランナーの育品		. W.C. C. D. C. C.	19767 (1971	ルム」の石刻と地 、	O 76 1 7	171 C 181 III	, 00		
						業の牽引役となるこ		ランナー	を育成する。		
	(24年度から、あすめし会は自主的な運営に移行し、新たに第2あすめし会を開設。)										
		美種交流の推進 労者や種類的な	· 市推 ナ 胡 + 、		ひが入業間は	# <i>ナ</i>	六法人	江新にも	+ 7 + / + +		
	石手栓 る。	呂有や傾極的な	連携を至む辞呂	有寺の父流.	及び正耒间理	携を推進するため、	父派云	活動に刈	9 る又抜と 9		
		哉・支援体制の構									
	MACCプ	ロジェクトを効	果的に推進して	いくため、	研究機関や支	援機関等との連携を	を積極的	に行い、	ネットワークを		
	活用した	支援体制の構築	を図る。								
	18年6月	東葛川口つぐ	くば(TX沿線)ネ	ットワーク支援ス	舌動の対象地	也域への位置付け、	MACC	プロジェ	クトの立ち上げ		
	19年5月	MACCコーディ	ィネータの1名	配置							
	20年4月		ィネータの1名:								
	21年4月		ィネータの1名								
	22年4月				IACCコーディ	/ ネータによる直	営に変す	夏、効率	化を図る。		
	00/4/		交流活動支援事		<i>5</i> /4#1\						
	23年4月		ィネータの1名					F-11	· · · · · ·		
必要性						ワーク」構築を軸	とした	□荒川版	෭クラスター」		
	の形成を	ことおして、怠	欲のある企業	への積極的	な文援が必	要である。					
実施	(1直営)	(直営	の場合 ●	常勤 ●	非常勤 〇 臨時職	战員)				
方法											

							(単作	位:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額		19, 171	23, 632	25, 518	17, 753	21, 810	21, 790
•	①決算額(24年度は見込み)		18, 737	23, 293	23, 814	15, 857	20, 884	21, 790
決	②人件費等		6, 320	6, 353	5, 701	8, 703	12, 129	
算	③減価償却費					3, 196	4, 665	
額	【事務分担量】(%)		74	75	70	110	150	
等	合計 (1)+2+3)	0	25, 057	29, 646	29, 515	27, 756	37, 678	21, 790
の	国 (特定財源)							
推移	都 (特定財源)							
移	その他 (特定財源)							
	一般財源	0	25, 057	29, 646	29, 515	27, 756	37, 678	21, 790
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績の	MACCプロジェクト参加企業数	43	65	76	78	81	86	90
推 移								

No2

							1102	
	節・細節・	平成22年度(決	算)		算)	平成24年度(予算)		
予	日1 - 小田日1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
	報酬	MACCコーテ゛ィネータ報酬	12, 961	MACCコーテ゛ィネータ報酬	16, 676	MACCコーテ゛ィネータ報酬	16, 661	
算	共済費	MACCコーディネータ共済費	1, 741	MACCコーディネータ共済費	2, 273	MACCコーディネータ共済費	2, 292	
: - h	報償費	講師謝礼	161	講師謝礼	153	講師謝礼	392	
決算	旅費	旅費	305	職員旅費	605	職員旅費	668	
の	需用費	消耗品費	179	消耗品費	341	消耗品費	330	
内	役務費	郵便料	72	郵便料	108	郵便料	240	
訳	委託料	パンフレット作成委託	370	パンフレット作成委託	717	パンフレット作成委託	1, 155	
ш	使用料	会場使用料	13	会場使用料	14	会場使用料	52	
	負担金補助	先進地域視察等	55					

				指標の推	養			
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明	
	① 新製品・新技術の開発件数	2	3	1	4	5	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数	
標	2							
125	3							

(指標分析)問題点・課題	新製品・新技 く必要がある。	を術の創	出を加速さ	せるために、従来か	ら実施	近している事業に加え、先進的	的な取組等を行ってい
施匠	(実施	7	区	未実施	15	区)	
施状況の実	実施区:墨田	・葛飾	・足立・台	東・北・板橋・世田	谷		

問題	問題点・課題の改善策										
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容									
1	これまでのモノづくり系企業に加え、デザイン・IT 企業との連携を視野にBtoCの新たな事業展開を進め る。	様々な業種・規模の企業とのネットワーク拡大を図るとともに、社会経済環境に応じた先進的な取り組みを展開する。									
2											

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	万規についての武明・忠兄寺
重点的に推進	重点的に推進	荒川区の地域経済活性化のためには、モノづくり産業の集積や地域経済の豊かさを生かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取組が極めて重要。

況議		
〜 会		
要質	🔾 19年5月には、産学連携で地域産業の活性化を図るMACCプロジェクトの専属コーディネータを新たに1	名
旨問	配置し、その充実を図った。	
) 状		

							No I				
事務事業	学 夕	産学連携推進事業	±	部課名	産業経済部経営支	∑援課 課長名					
争伪争。	₹ 1	庄于连 防推连争者	₹	担当者名	白 田	内線	458				
		·る小事業名 ·ド(24年度)	産学連携推進事業(01	l-10-02)							
事務事業	業の種類	〇 新規事業	(○24年度 ○23年月	支)	〇 建設事業	● それり	外の継続事業				
開始年月		○ 昭和 ● 平	.成 18 年度		産学連携研究開発す	支援事業補助金	交付要綱				
終期設定		○有●無	年度	根拠 法令等							
実施基準	隼	〇 法令基準内	○ 都基準内 ● 区	蚀自基準	計画区分	● 計画	〇 非計画				
		分野 産業革新	都市[皿]								
	評価										
事業	体系	施策 新産業・新事業の創出支援[05-02]									
	l	旭泉 机压未	初争未切剧山又顶[00	02]							
目的	を促進す		委託に必要な経費の一き 中小製造業者の技術力で の推進を図る。								
対象 者等	区内製造	造業者ほか									
内容	(2) 創 内 試 企技 指地 (5) 地	的都市型産業振興 の小研験理会 での で の の の の の の の の の の の の の の の の の	や研究機関等との共同 関 研究補助事業(旧地域 を目的とする研究及び 与することを目的とす	は課題解決型 新製品・要す 一部「を補 ノ 」 学工学部 で学話で ででする ででする ででする ででする ででする ででする ででする でで	調査研究助成事業, 技術開発や、新たな する費用の一部を补 くり技術向上支援 の委託により、区グ) よビジネスモラ 輔助 事業」及び「 内中小企業を対	中小企業 †象とした技術				
経過	平成24年	平 高齢者のための 平 モノづくり技術 干 地域課題解決 平 各事業内容の 手 地域産業創出	プロジェクト推進事業に	開発プロジェ 研究機関活用 に係る調査委	クト開始 支援事業を緊急実 託開始 企業課題	相談支援事業					
必要性	内企業の	の連携を強化し、:	区内製造業の「モノづく 大学等が有する専門知詞 開発等を促進するためI	敞の活用が不	可欠である。また	、資金力に乏	しい区内中小企業				
実施 方法	(2一剖	3委託)	(直営の場合	〇 常勤 C)非常勤 〇 臨時職						

							(単作	位:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	20, 000	9, 000	10, 100	10, 675	9, 375	13, 750	13, 002
•	①決算額(24年度は見込み)	4, 960	0	140	3, 027	1, 631	8, 373	13, 002
決	②人件費等	598	2, 391	3, 812	4, 072	6, 087	9, 588	
算	③減価償却費					2, 324	3, 732	
額	【事務分担量】(%)	7	28	45	50	80	120	
等	合計 (1)+2+3)	5, 558	2, 391	3, 952	7, 099	10, 042	21, 693	13, 002
の	国(特定財源)							
推移	都 (特定財源)					814	2, 077	6, 300
移	その他(特定財源)							
	一般財源	5, 558	2, 391	3, 952	7, 099	9, 228	19, 616	6, 702
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	産学連携研究開発助成件数	0	0	0	0	0	2	
の	企業課題相談支援事業利用社数	_	_	1	5	5	5	
推	試験研究機関活用支援助成件数	_	_	_	1	3	4	
移								

No₂

								1102	
		節・細節	平成22年度(決算	[)	平成23年度(決	:算)	平成24年度(予算)		
	予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算		委託料	モノづくり技術向上支援事業委託	163	モノづくり技術向上支援事業委託	60	企業課題相談支援事業委託	700	
	•		中小企業技術・経営課題総合相談委託	105	中小企業技術・経営課題総合相談委託	263	正未际应怕改义汲尹未安癿	700	
	決算				新企業支援計画策定調査委託費	5, 000	地域産業創出プロジェクト推進委託	5, 000	
	好の		産学連携研究開発助成金	0	産学連携研究開発助成金	1, 964	産学連携研究開発助成金	3, 000	
	内	負担金補助	創造的都市型産業振興研究補助	1, 265	創造的都市型産業振興研究補助	1, 000	創造的都市型産業振興研究補助	3, 000	
	訳		試験研究機関活用支援助成	99	試験研究機関活用支援助成	86	試験研究機関活用支援助成	600	
			山形大学工学部MOT専攻受講助成	0	山形大学工学部MOT専攻受講助成	0	山形大学工学部MOT専攻受講助成	300	

					指標の推	移			
指		事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明	
		① 産学連携研究開発助成件数	0	0	2	4	5		
1	漂	②企業課題相談支援事業利用件数	5	5	5	10	20	支援利用社数(≠利用回数)	
'		③ 試験研究機関活用支援助成件数	1	3	4	10	20	利用社数(≠申請回数)	

指題 標点 析課 題

一問

産学連携による新製品、新技術開発への取り組みが広まりつつあるが、更なる産学連携の推進を図るため、

区内企業の意向・実態等及び大学の知見等を十分に把握しマッチングしていく必要がある。

周知不足によって利用が低迷している制度があるため、更なる制度の周知が必要である。

他

(実施 8 未実施 14 区 区)

1産学連携補助系事業 6区(台東・江東・品川・北・足立・江戸川)

他区の 2研究費補助系事業 実施区なし 分の

3技術支援系事業 3区 (江東・品川・足立)

4公設試活用系事業 5区 (港・江東・品川・足立・千代田((財)まちみらい))

問題点・課題の改善策				
		平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	
	1	企業の抱えるニーズと関係機関等の持つシーズを互いに把握できるよう情報提供するとともに、金融機関との連携を図って産学連携推進員がマッチングを進めていく。	企業が抱える様々な課題を円滑に解決するため、24年 度の利用状況を踏まえて、更なる産学連携推進策を検 討する。	
	2	従来の区報・チラシ・WEBによる周知広報に加え、産学 連携推進員等の企業巡回時に積極的な周知広報を行う。	制度利用が増加するよう、24年度の利用状況を踏ま えて、更なる認知度向上策及び制度の改善を検討して いく。	

事務事業の分類		
24年度設定	25年度設定	ガ類にプいての説明・思元寺
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等が有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要。

況議Q 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の 〜 会 展望を問う。(20年一定)

要質 高齢者向け健康・福祉関連製品開発プロジェクトにおいて、首都大学東京との産学連携の成果が生まれて 旨問 いる。今後とも、荒川区内に立地する首都大学東京・都立産業技術高等専門学校と濃密に連携し、新製 状 品・新技術開発を推進する。また、産業技術総合研究所とも連携を深める。